

死亡災害の撲滅・労働災害の大幅な減少に向けての緊急要請

奈良県内の平成 24 年の労働災害による休業四日以上死傷者数は、速報値ではありますが、5 月末日現在の発生数が 418 人と、平成 23 年の同時期と比較しますと、41 人、10.9%も増加しており、死亡者数については、実に昨年同時期の 2.5 倍の 5 人にも達しています。（裏面統計参照）

労働災害は本来あってはならないものであり、中でも死亡災害は、被災労働者本人はもとより、その家族、知人・友人、所属している企業・上司・同僚にとってもかけがえのない命が失われるという極めて悲惨な出来事で、何としてもなくさなければなりません。

ついては、死亡災害を始めとする労働災害の撲滅のため、次の事項の実施・徹底について緊急に要請しますので、係る主旨を御理解の上、御対応方よろしく申し上げます。

1. 高所からの墜落・転落、土砂崩壊、機械等へのはさまれ・巻き込まれ、建設機械・荷役機械による災害等、死亡・重篤な傷害につながることで多い災害防止のための対策を確実に講じること。
2. 経営トップは「安全第一」であることを明確に表明するとともに、自らが率先して安全パトロール等を行うなど、その姿勢を従業員に示すこと。
3. 安全管理者、安全衛生推進員等の選任、安全委員会の設置等、安全衛生管理体制の整備とその活動の活性化を図ること。
4. 職場内にある労働災害の発生につながる危険・有害要因を見つけ出し、評価、除去・低減するための手法である「リスクアセスメント」の導入及び効果的な実施を図ること。
5. 熱中症予防対策を徹底するとともに、発症した場合の救急措置について、あらかじめ教育訓練を実施しておくこと。
6. 従業員に対する安全衛生教育を実施すること。

平成 24 年 6 月 15 日

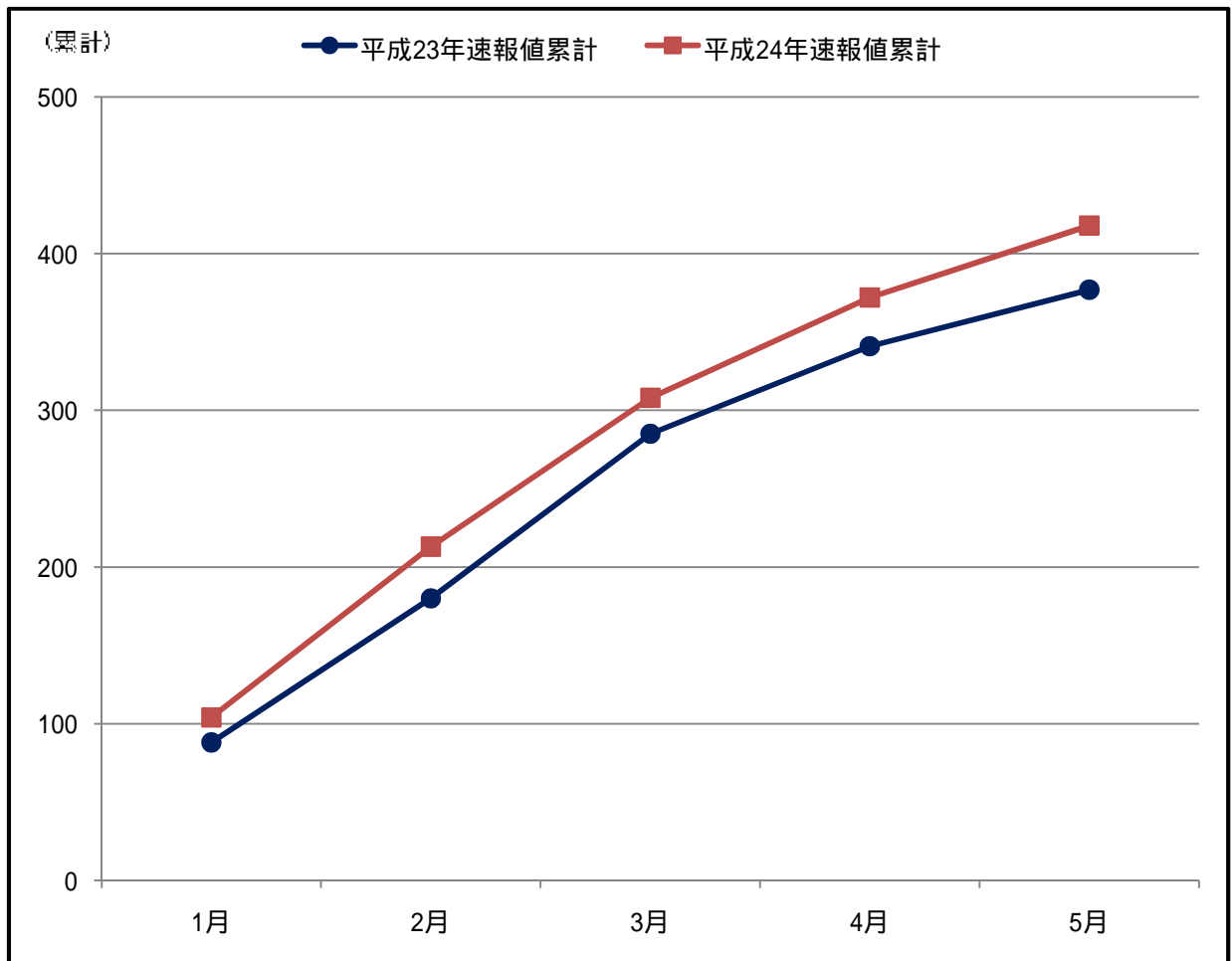
奈良労働局長 小松 克行

A 奈良県 業種別労働災害発生状況(平成23年と24年の対比:ともに5月末日現在速報値)

主要業種	H23年	H24年	増減数	増減率
全産業合計	377	418	41	10.9%
製造業	100	114	14	14.0%
建設業	42	56	14	33.3%
陸上貨物運送業	39	55	16	41.0%
林業	21	20	1	4.8%
商業	64	42	22	34.4%
保健衛生業	28	29	1	3.6%
接客娯楽業	25	25	0	0%
清掃業	11	17	6	54.5%
上記以外の業種	47	60	13	27.7%

(注)休業4日以上之死傷者数で、内の数字は、死亡者数を内数で示している。

B 奈良県 労働災害の月別発生数の累計(休業4日以上之死傷者数)



(注)両年ともに、5月末日現在の速報値から、各月毎の発生数を累計してグラフとしたものである。